

平成 24 年 3 月期（第 138 期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		増減率	23 年 3 月期
		前期比		
経常収益	12,952	29	0.2%	12,922
業務粗利益	10,642	454	4.4%	10,188
コア業務粗利益（注 1）	10,019	187	1.9%	9,831
うち 資金利益	10,022	233	2.3%	9,789
経費（△）	7,069	△35	△0.5%	7,105
実質業務純益（注 2）	3,573	489	15.8%	3,083
コア業務純益（注 3）	2,949	223	8.1%	2,726
業務純益	3,828	251	7.0%	3,577
臨時損益	△2,912	△921	△46.2%	△1,991
経常利益	916	△669	△42.2%	1,585
特別損益	△66	190	74.1%	△257
税引前当期純利益	849	△478	△36.0%	1,328
法人税等合計（△）	534	△8	△1.6%	543
当期純利益	315	△469	△59.7%	785

（注 1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

（注 2）実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注 3）コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

◆ **経常収益** 129億52百万円 前期比 +29百万円 0.2%増収

○ 経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前期比 29 百万円増収の 129 億 52 百万円となりました。

◆ **コア業務粗利益** 100億19百万円 前期比 +1億87百万円 1.9%増益

○ コア業務粗利益は、資金利益（資金運用収益－資金調達費用）の増加等により、前期比 1 億 87 百万円増益の 100 億 19 百万円となりました。

◆ **資金利益** 100億22百万円 前期比 +2億33百万円 2.3%増益

○ 地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預金とともに順調に増加し、資金利益は、前期比 2 億 33 百万円増益の 100 億 22 百万円となり、過去最高益を更新いたしました。

◆ **コア業務純益** 29億49百万円 前期比 +2億23百万円 8.1%増益

○ 銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が増加した他、経費の減少等により、前期比 2 億 23 百万円増益の 29 億 49 百万円となりました。

◆ **経常利益** 9億16百万円 前期比 △6億69百万円 42.2%減益

○ 経常利益は、上記のとおり、本業が堅調に推移したものの、有価証券関係費用の増加等により、前期比 6 億 69 百万円減益の 9 億 16 百万円となりました。

◆ **当期純利益** 3億15百万円 前期比 △4億69百万円 59.7%減益

○ 当期純利益は、上記の他、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加等により、前期比 4 億 69 百万円減益の 3 億 15 百万円となりました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前期比 42 百万円 0.3%増収の 130 億 43 百万円、連結経常利益は、前期比 5 億 57 百万円 37.9%減益の 9 億 11 百万円、連結当期純利益は、前期比 5 億 74 百万円 65.3%減益の 3 億 5 百万円となりました

自己資本比率の状況（国内基準）

～自己資本比率は 10%台 と高水準を堅持～

- ◆ 【 単体 】 自己資本比率 10.64% 基本的項目である Tier I 比率 9.65%
- ◆ 【 連結 】 自己資本比率 10.79% 基本的項目である Tier I 比率 9.75%

自己資本比率は、単体で 10.64%となり、基本的項目である Tier I のみでも、9.65%と国内基準で定められている 4%の倍以上と高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	24 年 3 月末 【速報値】		23 年 3 月末	23 年 9 月末
	23 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
単体 自己資本比率	10.64	0.04	△0.13	10.60
うち Tier I	9.65	0.12	△0.05	9.53
連結 自己資本比率	10.79	0.05	△0.11	10.74
うち Tier I	9.75	0.13	△0.04	9.62

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

～不良債権比率は 2%台 と高い健全性を堅持～

- ◆ リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.69%
- ◆ 金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.69%

◀ リスク管理債権 ▶ ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は 118 億 14 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 2.69%となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は 91.02%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末
	23 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
破綻先債権	898	△1,643	△1,338	2,542
延滞債権	10,663	2,097	1,480	8,565
3 ヶ月以上延滞債権	252	16	98	235
貸出条件緩和債権	—	△239	—	239
合 計 (A)	11,814	231	239	11,583

貸出金残高(末残) (B)	438,794	6,620	△788	432,173	439,582
(A) / (B)	2.69%	0.01%	0.06%	2.68%	2.63%

貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (D)	10,753	409	11	10,344	10,742
保全率 (D) / (A)	91.02%	1.72%	△1.78%	89.30%	92.80%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,238	△1,690	△2,651	4,928
危険債権	8,382	2,198	2,834	6,183
要管理債権	255	△221	99	477
合計 (A)	11,876	286	282	11,590

総与信残高(末残) (B)	440,233	6,680	△806	433,553	441,040
(A) / (B)	2.69%	0.02%	0.07%	2.67%	2.62%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (D)	10,811	460	50	10,350	10,761
保全率 (D) / (A)	91.03%	1.72%	△1.78%	89.31%	92.81%

預貸金の状況(単体)

◀ 預金の状況 ▶ ～預金残高は期末で初の5,000億円を突破～

◆ 預金残高 5,105億9百万円 前期比 +169億1百万円 3.4%増加

(うち、個人預金 3,767億56百万円 前期比 +142億78百万円 3.9%増加)

預金につきましては、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスや、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」、また、店周のお客様向け商品「CS定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比169億1百万円3.4%増の5,105億9百万円となり、うち個人預金は前期比142億78百万円3.9%増の3,767億56百万円となりました。

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比		
預金(末残)	510,509	16,901	6,291	493,607
うち個人預金	376,756	14,278	6,690	362,477
預金(平残)	495,595	18,595	3,014	477,000

◀ 貸出金の状況 ▶

◆ 貸出金残高 4,387億94百万円 前期比 +66億20百万円 1.5%増加

(うち、中小企業等向け貸出比率は 92.2%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は、前期比 66億20百万円 1.5%増の 4,387億94百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前期比 70億93百万円 1.7%増の 4,049億41百万円、貸出金に占める割合は 92.2%となりました。

(単位：百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
貸出金 (末 残)	438,794	6,620	△788	432,173	439,582
うち中小企業等向け貸出金	404,941	7,093	△2,356	397,848	407,297
中小企業等向け貸出比率	92.28%	0.23%	△0.37%	92.05%	92.65%
うち消費者ローン残高	111,672	9,698	4,826	101,974	106,846
貸出金 (平 残)	435,040	13,068	602	421,972	434,437

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

◆ 有価証券評価損益 (ネット) △16億64百万円

有価証券評価損益は△16億64百万円 (評価益 13億63百万円、評価損 30億27百万円) となりました。

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,664	1,363	3,027	△2,885	1,846	4,731
株式	△1,435	927	2,363	△2,451	1,388	3,840
債券	235	314	79	110	369	259
その他	△463	121	585	△544	87	631
合計	△1,664	1,363	3,027	△2,885	1,846	4,731
株式	△1,435	927	2,363	△2,451	1,388	3,840
債券	235	314	79	110	369	259
その他	△463	121	585	△544	87	631

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長

(氏名) 林 道弘

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

平成 24 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 28 日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,043	0.3	911	△37.9	305	△65.3
23年3月期	13,001	△1.4	1,469	△28.2	879	21.6

(注) 包括利益 24年3月期 1,211百万円(—%) 23年3月期 △634百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.71	—	0.9	0.1	6.9
23年3月期	36.65	—	2.7	0.2	11.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	561,171	32,273	5.7	1,344.74	10.79
23年3月期	538,663	31,182	5.7	1,299.25	10.74

(参考) 自己資本 24年3月期 32,273百万円 23年3月期 31,182百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,398	△10,405	△119	25,970
23年3月期	6,179	△1,548	△119	19,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	13.6	0.3
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	39.3	0.3
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.1	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,130	△9.2	640	△38.7	420	△36.7		17.50
通期	11,980	△8.1	1,330	45.9	790	159.0		32.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	24,000株	23年3月期	24,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,000株	23年3月期	24,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24 年 3 月期の個別業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,952	0.2	916	△42.2	315	△59.7
23年3月期	12,922	△1.5	1,585	△23.5	785	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.14	—
23年3月期	32.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	560,679	32,011	5.7	1,333.80	10.64
23年3月期	539,236	30,909	5.7	1,287.88	10.60

(参考) 自己資本 24年3月期 32,011百万円 23年3月期 30,909百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成 25 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,080	△9.3	650	△38.8	430	△37.2	17.91
通期	11,880	△8.2	1,340	46.2	800	153.9	33.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 当行の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な当行の経営戦略	4
(4) 当行の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(8) 表示方法の変更	11
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	18
(金銭の信託関係)	20
(税効果会計関係)	20
(金銭の信託関係)	20
(貸貸等不動産関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(6) 注記事項	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	30
(関連当事者関係)	30
(有価証券関係)	30
(金銭の信託関係)	32
(税効果会計関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 新任役員候補者略歴	35
7. 補足情報【平成 24 年 3 月期 決算説明資料】	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響に伴う経済活動の停滞や、電力供給不足の問題に加え、急激な円高・株安の進行、欧州債務危機などの懸念材料が重なり、景気の先行きは不透明な状況にあります。その後、生産活動の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきた他、年初からの円高修正・株価の上昇など、若干明るい兆しも見えてきましたが、依然予断を許さない状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感は厳しいものがあります。

このような状況下、当行では、第8次中期経営計画『TRY』の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に努め、中小・零細企業の皆さまへの支援体制の充実や、お客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

【 連結ベースの経営成績 】

① 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は130億43百万円、連結経常費用は121億32百万円となりました。その結果、連結経常利益は9億11百万円となり、連結当期純利益は3億5百万円となりました。

② 通期の見通し

平成25年3月期通期の連結の業績は、経常収益119億80百万円、経常利益13億30百万円、当期純利益7億90百万円を見込んでおります。

【 単体の経営成績 】

① 預金・貸出金

預金につきましては、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスや、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」、また、店周のお客様向け商品「CS定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期比169億1百万円3.4%増の5,105億9百万円となり、うち個人預金は前期比142億78百万円3.9%増の3,767億56百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期比66億20百万円1.5%増の4,387億94百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期比70億93百万円1.7%増の4,049億41百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は92.2%となりました。

② 利益

当期の経常収益につきましては、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前期比29百万円0.2%増収の129億52百万円となりました。

経常費用につきましては、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等により、前期比6億98百万円6.1%増加の120億35百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比6億69百万円42.2%減益の9億16百万円となりました。当期純利益は、上記の他、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加等により、前期比4億69百万円59.7%減益の3億15百万円となりました。

③ 通期の見通し

平成 25 年 3 月期通期の単体の業績は、経常収益 118 億 80 百万円、経常利益 13 億 40 百万円、当期純利益 8 億 00 百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比 225 億 8 百万円増加の 5,611 億 71 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 10 億 91 百万円増加の 322 億 73 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 214 億 16 百万円増加の 5,288 億 97 百万円となりました。主な内訳として、貸出金は、住宅ローン等を中心に前連結会計年度末比 66 億 20 百万円増加の 4,387 億 94 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 179 億 38 百万円増加の 5,097 億 60 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	17,398	11,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△10,405	△8,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119	△0
現金及び現金同等物の期末残高	19,097	25,970	6,872

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前連結会計年度比 112 億 19 百万円増加し 173 億 98 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加した一方、有価証券の取得による支出の減少等により、前連結会計年度比 88 億 56 百万円減少の△104 億 5 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比 0 百万円減少の△1 億 19 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 68 億 72 百万円増加の 259 億 70 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

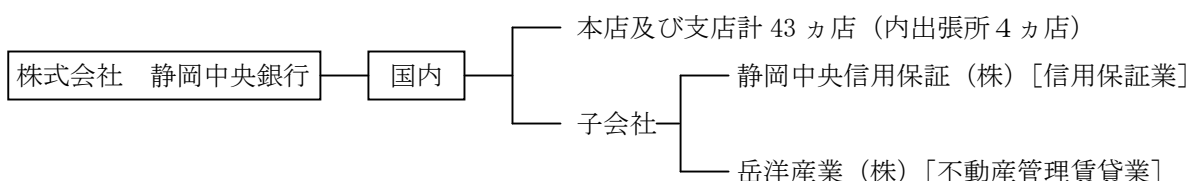
当期の配当につきましては、当初予想通り、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

【 企業集団の事業系列図 】



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営理念に掲げ、“お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行”を目指しており、お客様の目線に立った取組みを徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 24 年 4 月よりスタートした【第 9 次中期経営計画『TRY II』(期間 2 年間)】において、以下のとおり目標とする経営指標を掲げております。

- ◎ 収益性指標 : コア業務粗利益 100 億円、基礎的利益 88 億円、コア業務純益 31 億円
- ◎ 効率性指標 : コアOHR60%台
- ◎ 健全性指標 : 自己資本比率 11%台、不良債権比率 2%台前半

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、平成 24 年 4 月より、第 9 次中期経営計画『TRY II』をスタートさせました。

行動指針「更なる改革と前進」のもと、お客様中心主義の姿勢で、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供することにより、地域金融機関として、「お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行」を目指し、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

- ◎ 経営理念 : 堅実で健全な経営
- ◎ 目指す銀行像 : お客様・地域社会の発展に貢献し信頼される銀行
- ◎ 基本方針 : お客様中心主義の実践
- ◎ 行動指針 : 更なる改革と前進
- ◎ 基本戦略 : ① お客様目線での行動改革の実践
② 組織力の向上と人材育成体制の構築
③ 活力ある営業体制の構築
④ 安定的な収益基盤の構築
⑤ 経営の効率化
⑥ 基本ルール遵守・コンプライアンス態勢の強化
⑦ 各種リスク管理態勢の強化
⑧ 金融円滑化対応・コンサルティング機能の発揮

(4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保はもちろんのこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。こうした経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固なものとし、時代の変化に迅速に対応した金融サービスの充実と提供に努め、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	26,272	32,647
有価証券	67,918	77,869
貸出金	432,173	438,794
その他資産	1,692	1,545
有形固定資産	8,702	8,751
無形固定資産	444	394
繰延税金資産	3,201	2,635
支払承諾見返	1,040	1,078
貸倒引当金	△2,782	△2,545
資産の部合計	538,663	561,171
(負債の部)		
預金	491,821	509,760
借入金	4,600	9,320
その他負債	4,787	3,653
賞与引当金	446	446
役員賞与引当金	52	48
退職給付引当金	1,521	1,451
役員退職慰労引当金	420	477
睡眠預金払戻損失引当金	18	21
偶発損失引当金	287	405
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,836
支払承諾	1,040	1,078
負債の部合計	507,481	528,897
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,729	27,938
株主資本合計	29,730	29,940
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088
土地再評価差額金	3,211	3,422
その他の包括利益累計額合計	1,451	2,333
純資産の部合計	31,182	32,273
負債及び純資産の部合計	538,663	561,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
経常収益	13,001	13,043
資金運用収益	10,893	10,993
(うち貸出金利息)	(9,877)	(9,681)
(うち有価証券利息配当金)	(1,004)	(1,295)
役務取引等収益	926	923
その他業務収益	706	672
その他経常収益	474	454
経常費用	11,531	12,132
資金調達費用	1,102	961
(うち預金利息)	(1,097)	(954)
役務取引等費用	731	753
その他業務費用	349	49
営業経費	7,329	7,275
その他経常費用	2,019	3,092
経常利益	1,469	911
特別利益	20	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	20	—
特別損失	62	66
固定資産処分損	54	23
固定資産減損損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
税金等調整前当期純利益	1,427	844
法人税、住民税及び事業税	319	536
法人税等調整額	228	3
法人税等合計	547	539
少数株主損益調整前当期純利益	879	305
当期純利益	879	305

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	879	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,514	671
土地評価差額金	—	234
その他の包括利益合計	△1,514	906
包括利益	△634	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△634	1,211

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	26,969	27,729
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	759	209
当期末残高	27,729	27,938
株主資本合計		
当期首残高	28,970	29,730
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	759	209
当期末残高	29,730	29,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,514	671
当期変動額合計	△1,514	671
当期末残高	△1,760	△1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	3,211	3,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,966	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,514	882
当期変動額合計	△1,514	882
当期末残高	1,451	2,333
純資産合計		
当期首残高	31,936	31,182
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,514	882
当期変動額合計	△754	1,091
当期末残高	31,182	32,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427	844
減価償却費	522	480
減損損失	—	43
貸倒引当金の増減(△)	△692	△237
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	400	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	36	118
資金運用収益	△10,914	△10,993
資金調達費用	1,102	961
有価証券関係損益(△)	247	1,129
固定資産処分損益(△は益)	54	14
貸出金の純増(△)減	△17,493	△6,620
預金の純増減(△)	24,126	17,938
借入金の純増減(△)	200	4,720
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,583	497
資金運用による収入	10,854	10,876
資金調達による支出	△1,064	△1,094
その他	△193	△1,049
小計	7,065	17,614
法人税等の支払額	△886	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,281	△68,519
有価証券の売却による収入	47,756	53,075
有価証券の償還による収入	12,287	5,584
有形固定資産の取得による支出	△333	△396
有形固定資産の売却による収入	69	0
無形固定資産の取得による支出	△48	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△10,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,510	6,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,587	19,097
現金及び現金同等物の期末残高	19,097	25,970

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末 2 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権につ

いては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 657 百万円であります。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、

税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社の株式を除く) 該当ありません。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 898 百万円、延滞債権額は 10,663 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 252 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 11,814 百万円です。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,682 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	12,015 百万円
その他の資産	20 百万円

担保資産に対応する債務

預金	272 百万円
借入金	9,320 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 5,690 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 208 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 19,445 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 17,214 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,244 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,559 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円

12. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 106 百万円

13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。

14. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,438 百万円
年金資産 (時価)	1,055 百万円
未積立退職給付債務	△1,383 百万円
未認識数理計算上の差異	108 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,275 百万円
前払年金費用	176 百万円
退職給付引当金	△1,451 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸倒引当金繰入額 536 百万円、株式等売却損 1,532 百万円及び株式等償却 586 百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

稼働資産

地域	静岡県
主な用途	営業用店舗 1 物件
種類	土地及び建物
減損金額	13 百万円 (うち土地 12 百万円、建物 1 百万円)

遊休資産

地域	東京都
種類	その他の有形固定資産 (遊休土地)
減損金額	29 百万円

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位) でグルーピングを行っています。

また、遊休資産については、各々 1 つの単位として取り扱っています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	91 百万円
組替調整額	1,129 百万円
税効果調整前	1,221 百万円
税効果額	△549 百万円
その他有価証券評価差額金	671 百万円

土地再評価差額金

当期発生額	— 百万円
組替調整額	— 百万円
税効果調整前	— 百万円
税効果額	234 百万円

土地再評価差額金	234 百万円
その他の包括利益合計	<u>906 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—		
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	32,647 百万円
定期預け金他	<u>△6,677 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>25,970 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び

株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・

リスク（以下、「V a R」という。）による分析を行い、V a Rの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間 3 ヶ月、信頼区間 99%、観測期間 5 年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で 5,078 百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出する V a R と実際の損益を比較するバックテストを実施しており、平成 23 年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失が V a R を超えた回数は 0 回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a R は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様 A L M 委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	32,647	32,647	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,212	1,231	19
その他有価証券	75,399	75,399	—
(3) 貸出金	438,794		
貸倒引当金 (* 1)	△1,921		
	436,872	442,429	5,556
資産計	546,132	551,708	5,575
(1) 預金	509,760	510,396	636
(2) 借入金	9,320	9,320	—
負債計	519,080	519,716	636

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 105 百万円増加、「繰延税金資産」は 36 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 68 百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,085
組合出資金 (* 2)	171
合 計	1,257

(※ 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※ 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,178	—	2,000	—	—	—
有価証券	911	3,742	9,438	2,725	39,257	500
満期保有目的の債券	200	—	200	—	811	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	711	3,742	9,237	2,725	38,445	500
貸出金(※)	315,007	33,670	24,460	21,744	15,072	771
合計	341,097	37,412	35,898	24,469	54,330	1,271

(※) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない 2,572 百万円、期間の定めのないもの 25,493 百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	442,132	53,974	13,653	—	—	—
借入金	9,320	—	—	—	—	—
合計	451,452	53,974	13,653	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券(平成 24 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,012	1,031	19
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,012	1,031	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200	200	△0
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	200	200	△0
合計		1,212	1,231	19

3. その他有価証券（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	3,530	2,603	927
	債券	44,179	43,865	314
	国債	32,199	31,986	213
	地方債	2,269	2,235	33
	社債	9,710	9,642	67
	その他	3,739	3,617	121
	小計	51,450	50,086	1,363
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	12,192	14,555	△2,363
	債券	9,166	9,245	△79
	国債	5,007	5,007	△0
	地方債	—	—	—
	社債	4,159	4,238	△78
	その他	2,590	3,176	△585
	小計	23,949	26,977	△3,027
合計		75,399	77,063	△1,664

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,085 百万円）及びその他の証券（同 171 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,279	366	1,532
債券	41,405	632	44
国債	35,209	494	41
地方債	—	—	—
社債	6,196	138	3
その他	2,966	39	4
合計	51,652	1,039	1,582

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 586 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50% 以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30% 以上 50% 未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 39.0%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 36.9%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 243 百万円減少(繰延税金負債は 15 百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は 73 百万円減少し、法人税等調整額は 155 百万円増加しております。

再評価に係る繰延税金負債は 234 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,344.74円

1株当たりの当期純利益金額 12.71円

(注) 潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	26,272	32,647
現金	6,715	5,469
預け金	19,556	27,178
有価証券	69,058	77,796
国債	24,010	37,206
地方債	1,378	2,269
社債	11,930	13,869
株式	21,557	17,948
その他の証券	10,182	6,502
貸出金	432,173	438,794
割引手形	6,299	5,682
手形貸付	29,895	28,251
証書貸付	369,187	378,718
当座貸越	26,791	26,141
その他資産	1,234	1,161
未決済為替貸	32	34
前払費用	46	45
未収収益	445	438
その他の資産	709	643
有形固定資産	8,594	8,644
建物	1,666	1,698
土地	6,417	6,404
建設仮勘定	—	144
その他の有形固定資産	511	396
無形固定資産	444	394
ソフトウェア	404	364
その他無形固定資産	39	29
繰延税金資産	3,201	2,635
支払承諾見返	1,040	1,078
貸倒引当金	△2,238	△1,929
一般貸倒引当金	△907	△651
個別貸倒引当金	△1,330	△1,277
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	539,236	560,679

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
預金	493,607	510,509
当座預金	20,656	18,758
普通預金	163,652	166,154
貯蓄預金	2,793	2,569
通知預金	1,137	1,534
定期預金	296,395	312,290
定期積金	7,015	7,031
その他の預金	1,956	2,170
借入金	4,600	9,320
その他負債	3,847	2,673
未決済為替借	103	83
未払法人税等	26	349
未払費用	1,676	1,582
前受収益	445	320
給付補てん備金	12	9
資産除去債務	11	11
その他の負債	1,572	316
賞与引当金	446	446
役員賞与引当金	52	48
退職給付引当金	1,521	1,451
役員退職慰労引当金	420	477
睡眠預金払戻損失引当金	18	21
偶発損失引当金	287	405
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,836
支払承諾	1,040	1,078
負債の部合計	508,327	528,668
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,456	27,676
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,455	25,675
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	20,708	21,408
繰越利益剰余金	997	517
株主資本合計	29,457	29,677
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088
土地再評価差額金	3,211	3,422
評価・換算差額等合計	1,451	2,333
純資産の部合計	30,909	32,011
負債及び純資産の部合計	539,236	560,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
経常収益		12,922		12,952
資金運用収益		10,894		10,984
貸出金利息		9,877		9,681
有価証券利息配当金		1,005		1,287
コールローン利息		5		5
預け金利息		5		10
その他の受入利息		0		—
役務取引等収益		846		839
受入為替手数料		428		429
その他の役務収益		417		410
その他業務収益		706		672
国債等債券売却益		706		672
その他経常収益		475		455
株式等売却益		379		366
償却債権取立益		—		0
その他の経常収益		96		87
経常費用		11,337		12,035
資金調達費用		1,104		962
預金利息		1,098		954
コールマネー利息		0		0
借用金利息		4		6
その他の支払利息		0		0
役務取引等費用		804		842
支払為替手数料		138		137
その他の役務費用		666		704
その他業務費用		349		49
国債等債券売却損		32		49
国債等債券償還損		317		—
営業経費		7,304		7,254
その他経常費用		1,773		2,926
貸倒引当金繰入額		122		371
株式等売却損		509		1,532
株式等償却		452		586
その他の経常費用		688		435
経常利益		1,585		916
特別利益		20		0
固定資産処分益		—		0
償却債権取立益		20		—
特別損失		277		66
固定資産処分損		54		23
固定資産減損損失		—		43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		8		—
投資損失引当金繰入額		215		—
税引前当期純利益		1,328		849
法人税、住民税及び事業税		314		530
法人税等調整額		228		3
法人税等合計		543		534
当期純利益		785		315

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	19,808	20,708
当期変動額		
別途積立金の積立	900	700
当期変動額合計	900	700
当期末残高	20,708	21,408
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232	997
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△900	△700
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	△234	△480
当期末残高	997	517
利益剰余金合計		
当期首残高	26,791	27,456
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	665	219
当期末残高	27,456	27,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	28,792	29,457
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	665	219
当期末残高	29,457	29,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,514	671
当期変動額合計	△1,514	671
当期末残高	△1,760	△1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	3,211	3,422
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,966	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△1,514	882
当期末残高	1,451	2,333
純資産合計		
当期首残高	31,758	30,909
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	785	315
土地再評価差額金の取崩	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△849	1,102
当期末残高	30,909	32,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 657 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 898 百万円、延滞債権額は 10,663 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 252 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 11,814 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,682 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 12,015 百万円

その他の資産 20 百万円

担保資産に対応する債務

預金 272 百万円

借入金 9,320 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 5,690 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 207 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,445 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 17,214 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,244 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,545 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 106 百万円

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。

14. 関係会社に対する金銭債務総額 該当ありません。

15. 関係会社に対する金銭債務総額 749 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	2 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	89 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	16 百万円

2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

稼働資産

地域	静岡県
主な用途	営業用店舗 1 物件
種類	土地及び建物
減損金額	13 百万円 (うち土地 12 百万円、建物 1 百万円)

遊休資産

地域	東京都
種類	その他の有形固定資産 (遊休土地)
減損金額	29 百万円

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位) でグルーピングを行っています。

また、遊休資産については、各々 1 つの単位として取り扱っています。

(関連当事者関係)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接 100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	94,497	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 24 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成 24 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,530	2,603	927
	債券	44,179	43,865	314
	国債	32,199	31,986	213
	地方債	2,269	2,235	33
	社債	9,710	9,642	67
	その他	3,739	3,617	121
	小計	51,450	50,086	1,363
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,192	14,555	△2,363
	債券	9,166	9,245	△79
	国債	5,007	5,007	△0
	地方債	—	—	—
	社債	4,159	4,238	△78
	その他	2,590	3,176	△585
	小計	23,949	26,977	△3,027
合計		75,399	77,063	△1,664

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,085
その他	171
合計	1,257

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,279	366	1,532
債券	41,405	632	44
国債	35,209	494	41
地方債	—	—	—
社債	6,196	138	3
その他	2,966	39	4
合計	51,652	1,039	1,582

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 586 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	703 百万円
退職給付引当金	509 百万円
減価償却費	78 百万円
その他	<u>2,207 百万円</u>
繰延税金資産小計	3,498 百万円
評価性引当額	<u>△744 百万円</u>
繰延税金資産合計	2,754 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	<u>117 百万円</u>
その他	<u>0 百万円</u>
繰延税金負債合計	118 百万円
繰延税金資産の純額	<u>2,635 万円</u>

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号) が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 39.0%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 36.9%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 34.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 243 百万円減少(繰延税金負債は 15 百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は 73 百万円減少し、法人税等調整額は 155 百万円増加しております。

再評価に係る繰延税金負債は 234 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 1,333.80 円

1 株当たりの当期純利益金額 13.14 円

(注) 潜在株主調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では平成 24 年 5 月 11 日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成 24 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会及び定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

① 新任役員候補

(イ) 新任予定 取締役候補

わたなべ よしかず
渡邊 芳和 (現、システム部長)

(ロ) 新任予定 監査役候補

おおわき しげる
大脇 茂 (現、芝大門法律事務所代表弁護士)

② 退任予定役員

(イ) 退任予定 取締役

のぐち ひろし
野口 博

あおき いさお
青木 勲

(ロ) 退任予定 監査役

のむら しげのぶ
野村 重信

(2) 新任役員候補者略歴

新任取締役候補者、新任監査役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	渡邊 芳和
生年月日	昭和 3 4 年 4 月 2 6 日 (5 3 才)
学 歴	昭和 5 7 年 3 月 日本大学 卒業
職 歴	昭和 5 7 年 3 月 株式会社静岡相互銀行 (現静岡中央銀行) 入行
	平成 1 7 年 2 月 システム部システム開発グループシニアマネージャー
	平成 2 3 年 6 月 システム部長 (現在)

新任監査役候補者 略 歴

氏 名 大脇 茂

生年月日 昭和 1 9 年 3 月 1 5 日 (6 8 才)

学 歴 昭和 4 3 年 3 月 早稲田大学 卒業

職 歴 昭和 4 8 年 4 月 弁護士登録

東京弁護士会 綱紀委員、常議員、代議員等歴任

芝大門法律事務所代表弁護士 (現在)

7. 補足情報【平成 24 年 3 月期 決算説明資料】

I. 平成 23 年度 決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
業務粗利益	10,642	454	10,188
コア業務粗利益 (注 2)	(10,019)	(187)	(9,831)
資金利益	10,022	233	9,789
役務取引等利益	△3	△45	42
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	623 (623)	266 (266)	356 (356)
経費 (除く臨時処理分) (△)	7,069	△35	7,105
人件費 (△)	4,169	8	4,160
物件費 (△)	2,632	△36	2,669
税金 (△)	267	△8	275
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,573	489	3,083
コア業務純益 (注 3)	2,949	223	2,726
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△255	238	△493
業務純益	3,828	251	3,577
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	623	266	356
臨時損益	△2,912	△921	△1,991
②不良債権処理額 (△)	746	△306	1,052
個別貸倒引当金繰入額 (△)	627	11	616
偶発損失引当金他繰入額 (△)	118	△317	436
償却債権取立益 (注 1)	0		
株式等関係損益 (3 勘定戻)	△1,752	△1,169	△583
その他臨時損益	△414	△58	△355
退職給付費用 (△)	52	△2	55
経常利益	916	△669	1,585
特別損益	△66	190	△257
償却債権取立益 (注 1)			20
固定資産処分損益	△23	30	△54
固定資産減損損失 (△)	43	43	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (△)	—	△8	8
投資損失引当金繰入額 (△)	—	△215	215
税引前当期純利益	849	△478	1,328
法人税、住民税及び事業税 (△)	530	215	314
法人税等調整額 (△)	3	△224	228
当期純利益	315	△469	785
与信費用 (① + ②)	490	△68	558
コア業務粗利益 OHR (注 4)	70.5%	△1.7%	72.2%

(注 1) 償却債権取立益については、従来「特別損益」の内訳項目に計上していましたが、当期より、「その他経常収益 (臨時損益)」の内訳項目に計上しております。

(注 2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注 3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注 4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
連結 経常利益	911	△557	1,469
連結 当期純利益	305	△574	879

(2) 業務純益 (単体)

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
(1) 業務純益	3,828	251	3,577
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,573	489	3,083
(3) コア業務純益	2,949	223	2,726

(3) 利鞘 (単体)

(単位：%)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.08	△0.07	2.15
(イ) 貸出金利回	2.22	△0.12	2.34
(ロ) 有価証券利回	1.60	0.27	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	1.59	△0.11	1.70
(イ) 預金等利回	0.19	△0.04	0.23
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.04	0.45

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	623	266	356
売却益	672	△33	706
償還益	—	—	—
売却損	49	17	32
償還損	—	△317	317
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	24 年 3 月期		23 年 3 月期
		23 年 3 月期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	△1,752	△1,169	△583
売却益	366	△12	379
売却損	1,532	1,023	509
償却	586	133	452

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△1,664	1,363	3,027	△2,885	1,846	4,731
株式	△1,435	927	2,363	△2,451	1,388	3,840
債券	235	314	79	110	369	259
その他	△463	121	585	△544	87	631
合計	△1,664	1,363	3,027	△2,885	1,846	4,731
株式	△1,435	927	2,363	△2,451	1,388	3,840
債券	235	314	79	110	369	259
その他	△463	121	585	△544	87	631

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	24年3月末			23年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	19	19	0	—	—	—
その他有価証券	△1,664	1,363	3,027	△2,885	1,846	4,731
株式	△1,435	927	2,363	△2,451	1,388	3,840
債券	235	314	79	110	369	259
その他	△463	121	585	△544	87	631
合計	△1,645	1,382	3,028	△2,885	1,846	4,731
株式	△1,435	927	2,363	△2,451	1,388	3,840
債券	254	333	79	110	369	259
その他	△463	121	585	△544	87	631

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	24年3月末 【速報値】		23年3月末	23年9月末	
	23年3月末比	23年9月末比			
自己資本比率 (1) / (5)	10.64%	0.04%	△0.13%	10.60%	10.77%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.65%	0.12%	△0.05%	9.53%	9.70%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	32,636	△52	△676	32,688	33,312
(2) Tier I	29,617	220	△410	29,397	30,027
(3) Tier II	3,018	△273	△266	3,291	3,284
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) リスクアセット	306,598	△1,708	△2,703	308,306	309,301

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(連結)

(単位：百万円)

	24年3月末 【速報値】		23年3月末	23年9月末	
	23年3月末比	23年9月末比			
自己資本比率 (1) / (5)	10.79%	0.05%	△0.11%	10.74%	10.90%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.75%	0.13%	△0.04%	9.62%	9.79%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,080	△38	△650	33,118	33,730
(2) Tier I	29,880	210	△399	29,670	30,279
(3) Tier II	3,200	△248	△250	3,448	3,450
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) リスクアセット	306,342	△1,849	△2,911	308,191	309,253

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(7) ROE (単体)

(単位：%)

	24年3月期	23年3月期比	23年3月期
	業務純益 ベース		
当期純利益ベース	0.88	△1.36	2.24

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	11,814	231	239	11,583	11,574
破綻先債権	898	△1,643	△1,338	2,542	2,236
延滞債権	10,663	2,097	1,480	8,565	9,183
3ヵ月以上延滞債権	252	16	98	235	154
貸出条件緩和債権	—	△239	—	239	—

貸出金残高(末残)	438,794	6,620	△788	432,173	439,582
-----------	---------	-------	------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	2.69	0.01	0.06	2.68	2.63
破綻先債権	0.20	△0.38	△0.30	0.58	0.50
延滞債権	2.43	0.45	0.35	1.98	2.08
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
貸出条件緩和債権	—	△0.05	—	0.05	—

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	11,814	231	239	11,583	11,574
破綻先債権	898	△1,643	△1,338	2,542	2,236
延滞債権	10,663	2,097	1,480	8,565	9,183
3ヵ月以上延滞債権	252	16	98	235	154
貸出条件緩和債権	—	△239	—	239	—

貸出金残高(末残)	438,794	6,620	△788	432,173	439,582
-----------	---------	-------	------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	2.69	0.01	0.06	2.68	2.63
破綻先債権	0.20	△0.38	△0.30	0.58	0.50
延滞債権	2.43	0.45	0.35	1.98	2.08
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.00	0.02	0.05	0.03
貸出条件緩和債権	—	△0.05	—	0.05	—

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末
		23 年 3 月末比		
貸倒引当金	1,929	△309	△594	2,238
一般貸倒引当金	651	△255	△252	907
個別貸倒引当金	1,277	△53	△341	1,330

(連結)

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末
		23 年 3 月末比		
貸倒引当金	2,545	△237	△618	2,782
一般貸倒引当金	834	△230	△236	1,064
個別貸倒引当金	1,710	△6	△382	1,717

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末
		23 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,814	231	239	11,583
担保・保証等による保全額 (B)	9,491	475	355	9,015
貸倒引当金 (C)	1,262	△66	△344	1,328
引当率 (C) / (A)	10.68%	△0.79%	△3.20%	11.47%
保全率 (B+C) / (A)	91.02%	1.72%	△1.78%	89.30%

(連結)

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末
		23 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,814	231	239	11,583
担保・保証等による保全額 (B)	9,491	475	355	9,015
貸倒引当金 (C)	1,262	△66	△344	1,328
引当率 (C) / (A)	10.68%	△0.79%	△3.20%	11.47%
保全率 (B+C) / (A)	91.02%	1.72%	△1.78%	89.30%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権	11,876	286	282	11,590	11,594
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,238	△1,690	△2,651	4,928	5,889
危険債権	8,382	2,198	2,834	6,183	5,548
要管理債権	255	△221	99	477	156

総与信残高(末残)	440,233	6,680	△806	433,553	441,040
-----------	---------	-------	------	---------	---------

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権	2.69	0.02	0.07	2.67	2.62
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0.73	△0.40	△0.60	1.13	1.33
危険債権	1.90	0.48	0.65	1.42	1.25
要管理債権	0.05	△0.06	0.02	0.11	0.03

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末	23年9月末
		23年3月末比	23年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	11,876	286	282	11,590	11,594
保全額(B)	10,811	460	50	10,350	10,761
担保・保証等による保全額	9,541	521	393	9,019	9,147
貸倒引当金	1,270	△60	△343	1,331	1,613
保全率(B) / (A)	91.03%	1.72%	△1.78%	89.31%	92.81%

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 24 年 3 月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与 信 残 高	分 類				区 分 与 信 残 高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 900 (82)	329	570	— (40)	— (42)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権			100%	破綻先 債 権	898
実質破綻先 2,338 (271)	1,488	849	— (138)	— (133)					3,238	2,884
破綻懸念先 8,382 (915)	5,572	1,744	1,065 (915)	—	危険債権 8,382	6,400	915	87.29%	3ヵ月以上 延滞債権	252
要 注 意 先	要管理先 259	116	143	— —	要管理債権 255	255	0	100%	貸出条件 緩和債権	—
	要管理先 以外の 要 注 意 先 136,079	70,562	65,517	— —	小 計 11,876	9,541	1,270	91.03%	合 計	11,814
正常先 292,273	292,273	—	—	—	正 常 債 権 428,356					
合 計 440,233 (1,269)	370,343	68,824	1,065 (1,093)	— (176)	合 計 440,233					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末	
		23 年 3 月末比			
国内	438,794	6,620	△788	432,173	439,582
製造業	59,793	6,254	5,532	53,539	54,261
農業・林業	260	△155	△80	415	340
漁業	26	△37	△36	63	62
鉱業、採石業、砂利採取業	21	△3	△2	24	23
建設業	42,503	△4,267	△1,042	46,770	43,545
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	504	109	89	395	415
運輸業、郵便業	10,437	△331	△479	10,768	10,916
卸売業	16,351	△1,070	△521	17,421	16,872
小売業	22,005	△1,949	△2,222	23,954	24,227
金融・保険業	6,124	△623	△222	6,747	6,346
不動産業	18,344	△5,286	△5,358	23,630	23,702
不動産賃貸管理業	22,152	3,099	2,211	19,053	19,941
物品賃貸業	3,192	19	23	3,173	3,169
学術研究、専門・技術サービス業	1,936	△296	△150	2,232	2,086
宿泊業	8,186	△125	△383	8,311	8,569
飲食業	5,282	△743	△240	6,025	5,522
生活関連サービス業、娯楽業	5,987	△1,591	△177	7,578	6,164
教育、学習支援業	840	△587	△53	1,427	893
医療・福祉	23,603	2,683	1,555	20,920	22,048
その他のサービス	12,279	△540	△4,780	12,819	17,059
地方公共団体	713	713	713	—	—
個人による貸家業	61,142	△370	1,601	61,512	59,541
その他	117,104	11,718	3,232	105,386	113,872

② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末	
		23 年 3 月末比			
消費者ローン残高	111,672	9,698	4,826	101,974	106,846
うち 住宅ローン残高	111,035	9,864	4,883	101,171	106,152
うち その他ローン残高	636	△166	△57	803	693

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位：百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末	
		23 年 3 月末比			
中小企業等向け貸出金	404,941	7,093	△2,356	397,848	407,297
中小企業等向け貸出比率	92.28%	0.23%	△0.37%	92.05%	92.65%

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位 : 百万円)

	24 年 3 月末		23 年 3 月末	23 年 9 月末	
		23 年 3 月末比			23 年 9 月末比
預 金 (末 残)	510,509	16,901	6,291	493,607	504,218
うち 個人預金	376,756	14,278	6,690	362,477	370,066
預 金 (平 残)	495,595	18,595	3,014	477,000	492,581

貸 出 金 (末 残)	438,794	6,620	△788	432,173	439,582
貸 出 金 (平 残)	435,040	13,068	602	421,972	434,437

以 上